

木造住宅の耐震診断と耐震改修に関する住民意識の質問紙調査

岩井 哲*・近藤 皓彦**

(平成23年10月31日受付)

Questionnaire Survey on Consciousness of Inhabitants about the Earthquake-Proof Diagnosis and Resistance Improvements of Wooden House

Satoshi IWAI and Akihiko KONDO

(Received Oct. 31, 2011)

Abstract

For the owners of wooden residential houses, the questionnaire survey by a paper was carried out on the consciousness about the earthquake-resistant diagnosis of the house and the earthquake-resistant improvement. The investigation items were edited, based on “the questionnaire survey about the earthquake resistance of the house” performed by Hiroshima prefecture in 2006, and the answer was compared with the results of the prefecture. The purpose of the survey was intended to examine the difference of the consciousness answer to depend on the housing construction year that is 1) before 1961, 2) between 1962 through 1981, or 3) after 1982, widely used in the earthquake damage estimation by the local government. It is clarified that the owners of wooden houses constructed after the 1981 “new anti-seismic” design code also had some concern to the earthquake resistance of their house.

Key Words: questionnaire survey, wooden house, earthquake-proof diagnosis, earthquake-resistance improvement, consciousness of disaster mitigation

1. はじめに

木造戸建住宅の所有者を対象に、質問紙により住宅の耐震診断と耐震改修に関する意識のアンケート調査を行った。調査項目は、広島県が行った「住宅の耐震化に関するアンケート調査」¹⁾を基に編集作成したが、県の調査の結果と比較するために大きな変更は行っていない。

広島県のアンケート調査は、建築で「新耐震設計基準」以前と言われる1981年以前に建築された木造戸建住宅の所有者を対象にして2006年に行われた。新耐震設計基準は1995年の神戸の震災においても耐震効果を発揮し十分に評価を得ているが、制定以来、既に30年を経過し、古くなってきている。そこで本研究では、アンケートの調査対象は建設年代と無関係に行った。地震被害想定調査で広く用い

られている、①昭和36年(1961年)以前、②昭和37～56年(1962～1981年)、③昭和57年(1982年)以降の建設年代別による回答(意識)の差を調べることを比較の目的とした。なお質問の最後に、耐震診断を希望するか、という項目を加えた。

2. 広島県のアンケート調査方法と結果

広島県のアンケート調査は、2006年に、広島市中区・安佐南区、福山市に在住で、1981年以前に建築された木造戸建住宅の所有者を対象に行われた。200部を発送し72部回収され、回収率は36%であった。以下の記述は文献1)による。

* 広島工業大学工学部建築工学科

** 広島工業大学大学院工学系研究科建設工学専攻

2.1 アンケート調査の目的

広島県耐震改修促進計画の策定にあたり、県内の住宅や特定建築物の所有者等の耐震診断・耐震改修に関する意識を調査し、耐震化を促進する上で必要となる事項、障害となる事項を抽出するために、アンケートによるサンプル調査を実施した。

2.2 調査対象

- ①昭和56年以前に建築された木造戸建住宅の所有者（広島市中区・安佐南区、福山市）。建築計画概要書より無作為抽出した。（発送数：200件）
- ②特定建築物の所有者（広島市、福山市）。（発送数：100件）
- ③耐震改修に関係するNPO・団体等。（発送数：4件）

2.3 主な設問内容

- ・地震時の倒壊危険性に対する認識
- ・耐震診断・耐震改修の必要性の認識
- ・耐震診断・耐震改修を実施する理由、実施しない理由
- ・耐震診断・耐震改修の実績
- ・耐震改修を実施する機会
- ・耐震対策を実施する場合の対策の程度
- ・家具の転倒防止の実施の有無と実施しない理由
- ・耐震化の促進に関して行政に望む取り組み
- ・行政が行う指導・指示等に対する意見
- ・耐震改修促進税制の認識、活用の意向
- ・保険・建物共済の加入の有無と加入しない理由
- ・耐震改修促進に関する自由意見

2.4 調査方法

平成18年9月28日郵便で発送し、平成18年11月22日まで郵便で回収した。

2.5 返信数と回収率

- ①昭和56年以前に建築された木造戸建住宅の所有者：72通（回収率36%）
- ②特定建築物の所有者：53通（回収率53%）
- ③耐震改修に関係するNPO・団体等：3通（回収率75%）

2.6 アンケート結果概要

昭和56年以前に建築された木造戸建住宅の所有者のアンケート調査結果を表1に示す。結果概要は以下の通りであった。

- 1) 66%の方が、昭和56年以前の住宅が地震による倒壊の危険性があることを知っている。
- 2) 69%の方が、現在住んでいる住宅の耐震診断が必要と

思っている。

- 3) 耐震診断が不必要だと思っている方の内、31%の方が費用がかかること、地震が発生しないことを理由と考えている。
- 4) 大地震が発生した際、壊れないように改修する又は、部分的に壊れても倒れない程度に改修したいと考えている方の66%が、改修資金などの条件が整えば改修を行いたいと考えている。
- 5) 行政に期待することは、耐震改修費用の負担（63%）、技術者や相談窓口の紹介（32%）、危険な地域に関する情報の公開（29%）の順であった。
- 6) 68%の方が、家具類の固定を実施していない。
- 7) 耐震改修促進税制について知っている方は8%であった。

3. アンケート集計結果

本研究でのアンケート調査紙の配布地域は広島県広島市佐伯区屋代地区と廿日市市佐方地区で、戸建住宅所有者を対象に行った。回答はなるべく「木造戸建住宅所有者」に記入してもらうよう促した。平成22年12月に857部を巡回配布し、郵送で233部を回収した。回収率は27%であった。調査集計結果を以下の表1に広島県の結果と併せて示す。複数回答可の項目のうち、特に大切だと思うもの◎と、回答○が一つのみは表2の通りである。

4. アンケートの考察とクロス集計結果

設問Q2によると、回答者の住宅建設年代は1982年以降が54%、残りは1962～1981年が43%で、1961年以前は2%と少ない。住宅建設年代の違いがあるものの今回の調査結果は、概ね広島県の結果と合致している。

4.1 耐震診断・耐震改修の必要性の認識

設問Q3『住宅は耐震性が十分にあると思いますか?』に対して、30%が十分あると答えた。その建設年代別内訳は、図1に示すように1982年（昭和57年）以降が多く、住民一般においても、新耐震設計によることが耐震性の根拠となっていると考えられる。

設問Q4『あなたがお住まいの住宅は耐震診断が必要と思いますか?』に対して、56%が思うと答えた。図2から1982年（昭和57年）以降の回答者も半数が思うと答えていることがわかる。その理由を問う設問Q5『(Q4で①と回答した方にお尋ねします。)あなたがお住まいの住宅が耐震診断を必要と思う理由は何ですか?』に対して、①「自宅の耐震性を確認したいから」、②「地震が心配だから」、③「自宅の耐震性に不安があるから」は、複数回答可ながら、どれも50%を超えほぼ同数で、地震に対しての不安から、自

木造住宅の耐震診断と耐震改修に関する住民意識の質問紙調査

表1 耐震診断と耐震改修に関する意識の調査結果

No.	設 問	選 択 肢	本研究調査集計結果 回答数233件			広島県調査集計結果 回答数72件		
			回答 比率 %	選 択 肢 別 回 答 数	設 問 別 回 答 数	回答 比率 %	選 択 肢 別 回 答 数	設 問 別 回 答 数
Q1	平成15年において、全国で居住されている住宅の数は約4,700万戸ありますが、そのうちの約25%で耐震性が不足していると考えられています。Q1 あなたは、このようなことを知っていましたか？	①知っていた	69%	160	227	65%	47	71
		②知らなかった	29%	67		33%	24	
Q2	あなたがお住まいの住宅は何年に建てられましたか？	①昭和36年（1961年）以前	2%	5	232	100%		
		②昭和37～56年（1962～1981年）	43%	101				
		③昭和57年（1982年）以降	54%	126		-		
Q3	あなたは、あなたがお住まいの住宅は耐震性が十分にあると思いますか？次の中から1つだけお答えください。	①耐震性は十分にあると思う	30%	69	233	26%	19	72
		②耐震性は不足していると思う	53%	124		60%	43	
		③耐震性について考えたことがない	9%	20		10%	7	
		④その他	9%	20		4%	3	
Q4	耐震基準が改正された昭和56年以前に建築された住宅では、耐震性を改めて確認することが必要となります。Q4 あなたがお住まいの住宅は耐震診断が必要だと思いますか？	①必要と思う	56%	130	227	68%	49	71
		②必要と思わない	42%	97		31%	22	
Q5	(Q4で①と回答した方にお尋ねします。) あなたがお住まいの住宅が耐震診断を必要と思う理由は何ですか？次の中からいくつでも挙げてください。また、特に大切だと思うものに◎を付けてください。	①自宅の耐震性を確認したいから	55%	72	240	45%	22	65
		②地震が心配だから	54%	70		31%	15	
		③自宅の耐震性に不安があるから	53%	69		35%	17	
		④耐震診断の結果によっては、補強または建替えなどを考えたいから	14%	18		18%	9	
		⑤その他	8%	11		4%	2	
Q6	(Q4で②と回答した方にお尋ねします。) あなたがお住まいの住宅が耐震診断を必要と思わない理由は何ですか？次の中からいくつでも挙げてください。また、特に大切だと思うものに◎を付けてください。	①既に耐震化された住宅に住んでいるから	46%	45	178	41%	9	39
		②自宅が倒壊するような地震は発生しないと思っているから	19%	18		27%	6	
		③耐震診断のやり方がわからないから	9%	9		9%	2	
		④耐震診断の依頼先がわからないから	7%	7		9%	2	
		⑤手間がかかるから	14%	14		14%	3	
		⑥費用がかかるから	33%	32		41%	9	
		⑦どんな住宅でも大地震の被害は避けられないと思うから	32%	31		27%	6	
		⑧借家に住んでいるから	2%	2		0%	0	
		⑨その他	21%	20		9%	2	
Q7	仮に、あなたがお住まいの住宅の耐震性が不足していると分かった場合、どのくらいまでなら対策をとろうと思いますか？次の中から1つだけお答えください。	①大地震でも全く壊れないような改修をしたい	9%	22	220	11%	8	69
		②大地震で、部分的に家が壊れても倒れない程度の改修をしたい	30%	69		35%	25	
		③改修はしないが、簡単な補強や日曜大工程度の補強はしたい	15%	36		13%	9	
		④特に改修や補強はしないが、本棚や家具の転倒防止対策などで、就寝時の安全は少なくとも確保したい	32%	74		25%	18	
		⑤特に対策をとるつもりはない	5%	12		10%	7	
		⑥その他	3%	7		3%	2	

Q8	(Q7で①、②と回答した方にお尋ねします。)あなたは、どういう時に住宅の耐震改修をしたいと思いますか?次の中から1つだけお答えください。	①すぐにも耐震改修をしたい	7%	6	95	18%	6	32
		②すぐにはできないが、改修資金が貯まるなど、改修できる条件が整ったら耐震改修をしたい	59%	54		64%	21	
		③バリアフリー対応などのリフォーム時に耐震改修をしたい	30%	27		15%	5	
		④その他	9%	8		0%	0	
Q9	住宅の耐震化を進めるに当たり、行政がやるべきだと思うことは何ですか?次の中からいくつでも挙げてください。また、特に大切だと思うものに◎を付けてください。	①耐震改修費用の負担(補助や低利融資、税金の減免など)	52%	121	471	63%	45	122
		②耐震改修をした住宅が地震で被害を受けた場合の損失補償	30%	69		19%	14	
		③耐震改修を行う技術者や相談窓口の紹介	30%	71		32%	23	
		④家具の固定器具や防災ベッドなど住宅内で身を守るのに役立つ器具の紹介	28%	65		21%	15	
		⑤地震時によく揺れる個所の地図の公表など危険な地域に関する情報の提供	57%	133		29%	21	
		⑥その他	3%	7		3%	2	
		⑦特になし	2%	5		3%	2	
Q10	あなたのお住まいの住宅では、地震に備えて家具類の固定をしていますか?次の中から1つだけお答えください。	①大部分固定している	6%	13	227	4%	3	71
		②一部固定している	31%	72		26%	19	
		③固定していない	60%	140		67%	48	
		④その他	1%	2		1%	1	
Q11	(Q10で③と回答した方にお尋ねします。)家具類を固定していないのは、どのような理由からですか?次の中からいくつでも挙げてください。また、特に大切だと思うものに◎を付けてください。	①建物や家具をいためるから	11%	16	260	10%	7	80
		②固定の方法がわからないから	24%	34		17%	12	
		③借家だからできない	0%	0		1%	1	
		④費用がかかるから	24%	34		14%	10	
		⑤手間がかかるから	34%	47		18%	13	
		⑥固定をしなくても大丈夫と思うから	28%	39		26%	19	
		⑦家具類を置いていない安全な部屋があるから	21%	29		8%	6	
		⑧固定をしても被害が出ると思うから	21%	29		11%	8	
		⑨固定器具がインテリアに合わないから	6%	9		1%	1	
		⑩その他	16%	23		4%	3	
Q12	家具類の固定にかかる費用の一部に補助金があるとした場合、家具類の固定を実施しますか?次の中から1つだけお答えください。	①実施する	29%	68	218	32%	23	70
		②たぶん実施する	44%	103		44%	32	
		③たぶん実施しない	18%	41		14%	10	
		④実施しない	3%	6		7%	5	
Q13	平成18年度の税制改正で、昭和56年度以前に建築された住宅・建築物に係る耐震改修促進税制の創設が行われ、所得税及び固定資産税について税の優遇が受けられます。Q13あなたは、このようなことを知っていましたか?	①知っていた	15%	36	225	7%	5	71
		②知らなかった	81%	189		92%	66	
Q14	(Q13で①と回答した方にお尋ねします。)あなたはこの耐震改修促進税制を活用しましたか?次の中から1つだけお答えください。	①活用した	3%	1	53	-		
		②活用していない	111%	40		-		
		③検討中	22%	8		-		
		④その他	11%	4		-		

木造住宅の耐震診断と耐震改修に関する住民意識の質問紙調査

Q15	(Q13で①と回答した方にお尋ねします。) あなたはこの耐震改修促進税制をどう思いますか? 次の中から1つだけお答えください。	①自宅の耐震改修を行いたい	8%	3	40	20%	1	5
		②税制があっても自宅の耐震改修を行わない	33%	12		0%	0	
		③もう少し税優遇が受けられるのなら自宅の耐震改修を行いたい	47%	17		20%	1	
		④その他	22%	8		40%	2	
Q16	(Q13で②と回答した方にお尋ねします。) あなたはこの耐震改修促進税制を知って、どう思いますか? 次の中から1つだけお答えください。	①自宅の耐震改修を行いたい	12%	22	183	12%	8	56
		②税制があっても自宅の耐震改修を行わない	24%	45		17%	11	
		③もう少し税優遇が受けられるのなら自宅の耐震改修を行いたい	38%	72		48%	32	
		④その他	23%	44		8%	5	
Q17	あなたは現在、地震時に使える保険や建物共済に加入していますか?	①加入している	60%	140	225	46%	33	69
		②加入していない	36%	85		50%	36	
Q18	(Q17で②と回答した方にお尋ねします。) 地震保険や建物共済に加入していない理由は? 次の中からいくつでも挙げてください。また、特に大切だと思うものに◎を付けてください。	①保険料や共済掛金が高いから	49%	42	115	47%	17	55
		②全損しても保険金や共済金の支払いが少ないから	35%	30		50%	18	
		③保険代理店の説明が少ないから	6%	5		6%	2	
		④地震保険や建物共済を知らないから	7%	6		11%	4	
		⑤建物が壊れるような地震は起きないと思うから	25%	21		28%	10	
		⑥その他	13%	11		11%	4	
Q19	当研究室では、研究調査として耐震診断プログラムを用いた木造戸建住宅の耐震診断を行っています。耐震診断のご希望があれば、無償で耐震診断を行います。Q19 耐震診断調査を希望されますか?	①希望する	31%	73	203	-		
		②希望しない	56%	130		-		

表2 複数選択肢の内の◎と○一つのみの回答結果

No.	設 問	選 択 肢	◎と○ (一つだけ)の 回答総数	回答比率 (%)
Q5	Q5 (Q4で①と回答した方にお尋ねします。) あなたがお住まいの住宅が耐震診断を必要と思う理由は何ですか? 次の中からいくつでも挙げてください。また、特に大切だと思うものに◎を付けてください。	①自宅の耐震性を確認したいから	28	28
		②地震が心配だから	27	27
		③自宅の耐震性に不安があるから	32	32
		④耐震診断の結果によっては、補強または建替えなどを考えたいから	6	6
		⑤その他	6	6
		計	99	
Q6	Q6 (Q4で②と回答した方にお尋ねします。) あなたがお住まいの住宅が耐震診断を必要と思わない理由は何ですか? 次の中からいくつでも挙げてください。また、特に大切だと思うものに◎を付けてください。	①既に耐震化された住宅に住んでいるから	34	38
		②自宅が倒壊するような地震は発生しないと思っているから	8	9
		③耐震診断のやり方がわからないから	1	1
		④耐震診断の依頼先がわからないから	2	2
		⑤手間がかかるから	0	0
		⑥費用がかかるから	14	16
		⑦どんな住宅でも大地震の被害は避けられないと思うから	15	17
		⑧借家に住んでいるから	2	2
		⑨その他	14	16
		計	90	

Q9	Q9 住宅の耐震化を進めるに当り、行政がやるべきだと思うことは何ですか？次の中からいくつでも挙げてください。また、特に大切だと思うものに◎を付けてください。	①耐震改修費用の負担（補助や低利融資、税金の減免など）	58	36
		②耐震改修をした住宅が地震で被害を受けた場合の損失補償	16	10
		③耐震改修を行う技術者や相談窓口の紹介	10	6
		④家具の固定器具や防災ベッドなど住宅内で身を守るのに役立つ器具の紹介	10	6
		⑤地震時によく揺れる個所の地図の公表など危険な地域に関する情報の提供	57	36
		⑥その他	3	2
		⑦特になし	5	3
		計	159	
Q11	Q11 (Q10で③と回答した方にお尋ねします。) 家具類を固定していないのは、どのような理由からですか？次の中からいくつでも挙げてください。また、特に大切だと思うものに◎を付けてください。	①建物や家具をいためるから	5	5
		②固定の方法がわからないから	13	12
		③借家だからできない	0	0
		④費用がかかるから	13	12
		⑤手間がかかるから	13	12
		⑥固定をしなくても大丈夫と思うから	21	19
		⑦家具類を置いていない安全な部屋があるから	12	11
		⑧固定をしても被害が出ると思うから	14	13
		⑨固定器具がインテリアに合わないから	3	3
		⑩その他	16	15
		計	110	
Q18	Q18 (Q17で②と回答した方にお尋ねします。) 地震保険や建物共済に加入していない理由は？次の中からいくつでも挙げてください。また、特に大切だと思うものに◎を付けてください。	①保険料や共済掛金が高いから	23	33
		②全損しても保険金や共済金の支払いが少ないから	18	26
		③保険代理店の説明が少ないから	3	4
		④地震保険や建物共済を知らないから	3	4
		⑤建物が壊れるような地震は起きないと思うから	13	19
		⑥その他	9	13
		計	69	

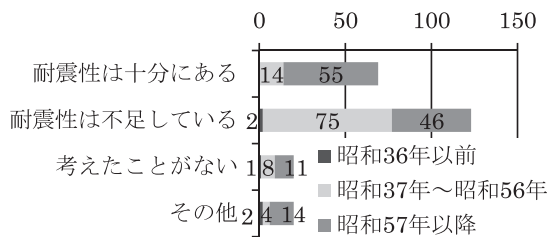


図1 住宅は耐震性が十分にあると思うか (Q3)
(数字は回答数を示す。以下、同じ)

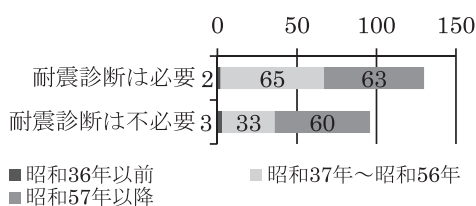


図2 耐震診断は必要か (Q4)

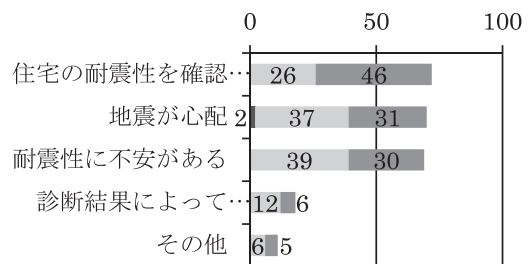


図3 住宅は耐震診断を必要と思う理由 (Q5)

宅の耐震性を知りたいと考えていることに繋がる。図3によると住宅建設年1982年(昭和57年)以降の回答者は①「自宅の耐震性を確認したいから」がやや多い。

設問Q6『(Q4で②と回答した方にお尋ねします。)あな

表3 設問 Q6 複数選択肢の◎の回答と、一つのみの回答数の建築年との関係

	①既に耐震化された住宅に住んでいるから		計
	◎の回答	一つのみ回答	
1961年（昭和36年）以前	0	0	0
1962～81年（昭和37～56年）	0	3	3
1982年（昭和57年）以降	1	30	31

たがお住まいの住宅が耐震診断を必要と思わない理由は何ですか？次の中からいくつでも挙げてください。また、特に大切だと思うものに◎を付けてください。』で、回答と建設年代との関係は図4のようになる。また◎と、○一つのみの回答数は表2の通り、『①既に耐震化された住宅に住んでいるから』と回答した中の、建築年との関係は表3の通りである。必要と思わない理由が多かったのは、①「既に耐震化された住宅に住んでいるから」だった。表2で回答①を選択している34件の住宅のうち、表3に示すように31件（91%）が1982年以降の建物で、アンケートでの住宅の耐震性ありという回答に反映している。Q6の2位と3位の回答数は僅差である。選択肢⑥「費用がかかるから」は、耐震診断を行いたいのが金銭面の負担が大きいこと、選択肢⑦「どんな住宅でも大地震の被害は避けられないと思うから」は、耐震診断を行っても十分な効果が得られないのでは、という意識の現れが伺える。

4.2 行政の施策に対する意見

設問 Q9『住宅の耐震化を進めるに当り、行政がやるべきだと思うことは何ですか？』に対して、複数回答の総数では、選択肢⑤「地震時の危険な地域の公表など」が最も多い。しかし、特に大切だと思う◎の回答では、表2に示すように選択肢①「耐震改修費用の負担」が最も多く、選

択肢⑤「地震時の危険な地域の公表など」とほぼ同数であった。回答者の36%が耐震改修費用の補助や低利融資、税金の減免などの負担軽減と答え、地震時によく揺れる個所の地図の公表など危険な地域に関する情報の提供と併せて、最も多い。表1と表2を比較してみると、次点は「耐震改修を行う技術者や相談窓口の紹介」、「耐震改修をした住宅が地震で被害を受けた場合の損失補償」が逆になっており、3位は違う選択肢が入っている。図5に設問 Q7 で①、②の耐震改修したいと回答した者の理由 Q9 の内訳を示した。

4.3 家具の転倒防止の実施の有無と実施しない理由

設問 Q10『地震に備えて家具類の固定をしていますか？』に対して、①大部分固定しているが6%、②一部固定しているが31%で、③固定していないがまだ60%ある。設問 Q11『(Q10で③と回答した方にお尋ねします) 家具類を固定していないのは、どのような理由からですか？』に対して、理由には、複数回答の総数では、選択肢⑤「手間がかかるから」が最も多い回答であった。しかし、特に大切だと思う◎の選択の回答（表2）では、選択肢⑥「固定をしなくても大丈夫と思うから」が最も多い。寝室には、家具を置かない、家具固定をしても被害が出ると思うから、という回答がある一方で、「面倒である」とか、「やり方がわからない」とか、「金銭面の負担がある」という防災意識に関わる回答も多い。固定をしても被害が出ると思うからという回答もある。図6によると、設問 Q7 で耐震性が不足していた場合は、耐震改修したいとか、安全確保したいとの前向きな対策を答えている者が、実際には家具固定を実施できていないことが見受けられる。自由記述では、高齢者だけで生活しているので、固定作業を実施困難、「やろうと思っているが、ついつい後回しにしている」といった回答も多かった。

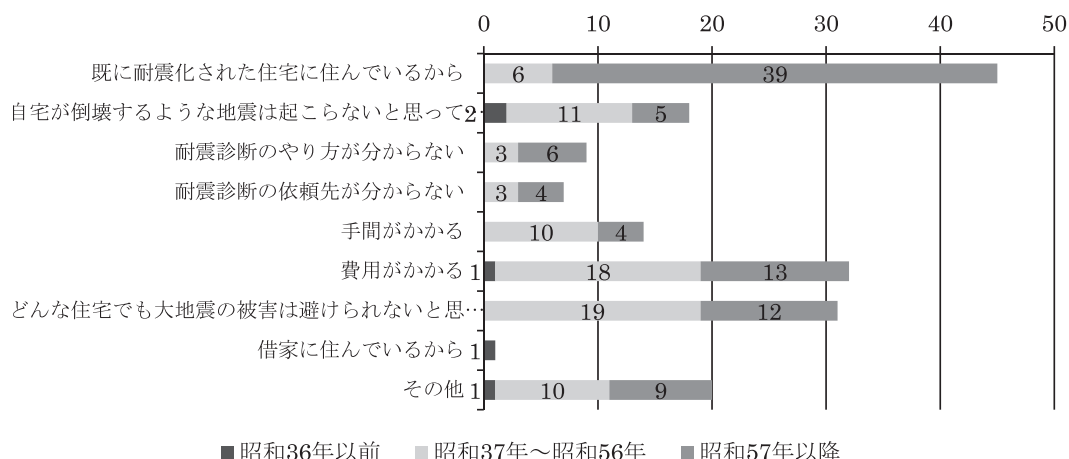
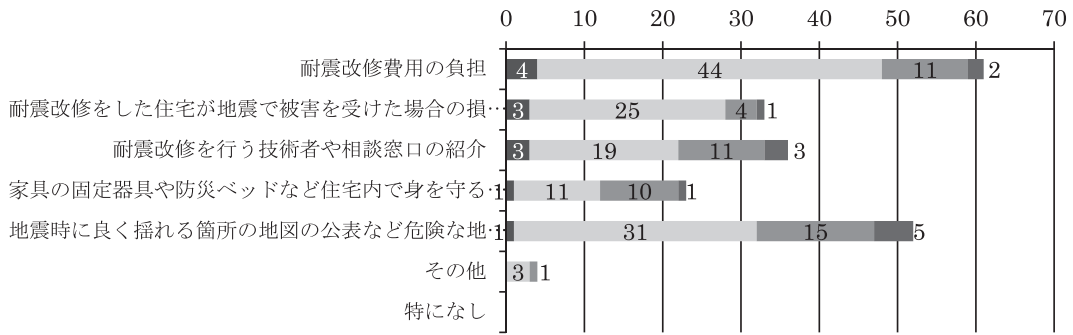
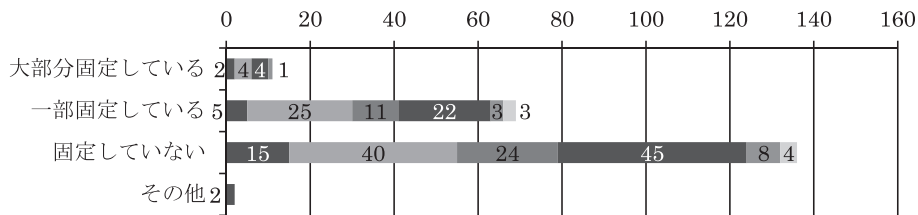


図4 耐震診断が必要と思わない理由 (Q6)



- すぐにも耐震改修をしたい
- すぐにはできないが、改修資金がたまるなど、改修できる条件が整ったら耐震改修をしたい
- バリアフリー対応などのリフォーム時に耐震改修もしたい
- その他

図5 行政がやるべきこと (Q9)



- 大地震でも全く壊れないような改修をしたい
- 大地震で、部分的に家が壊れても倒れない程度の回収をしたい
- 改修はしないが、簡単な補強や日曜大工程度の補強はしたい
- 特に補強はしないが、本棚や家具の転倒防止対策などで、就寝時の安全は確保したい
- 特に対策を取るつもりはない
- その他

図6 家具類の固定をしているか (Q10)

表4 耐震診断調査希望者と設計図面の有無 (Q19)

図面の有無	件数	建 築 年							
		1910年以前	1950～1959年	1960～1969年	1970～1979年	1980～1989年	1990～1999年	2000～2009年	2010年～
平面図・立面図 有	43	0	1	0	6	20	11	4	1
平面図 有	19	0	0	0	8	7	3	1	0
図面なし	21	1	0	5	8	5	0	1	0
合 計	83	1	1	5	22	32	14	6	1

4.4 保険・建物共済の加入の有無と加入しない理由

設問 Q18『(Q17 で②と回答した方にお尋ねします。)地震保険や建物共済に加入していない理由は?』について、設問に対して回答が多かったのは、選択肢①「保険料や共済掛金が高いから」だった。複数回答の総数37% (42/85件)、◎の回答33% (23/69件)で、多くの住宅が金銭面の負担が大きい結果となっている。回答の2位は②「全損しても保険金や共済金の支払いが少ないから」、3位は⑤「建物が壊れるような地震は起きないと思うから」であった。

4.5 耐震診断の希望

設問 Q19『無償なら耐震診断調査を希望されますか?』

では、31%が希望すると答えた。耐震診断希望者の建設年代による内訳は、表4に示すように1970年代建設の住宅に加えて、むしろ1980年代建設の住宅に調査希望が多く、希望者の64%が新耐震設計以降の住宅であった。建築新耐震設計基準が制定されて以来、新耐震設計は耐震安全性をある程度保証していると思われる反面、既に30年を経過していることが耐震診断希望に反映している様相である。

5. まとめ

(1)設問『住宅は耐震性が十分にあると思いますか?』に対して、30%があると答えた。その建設年代別内訳は、1982年(昭和57年)以降が多く、住民一般においても、

- 新耐震設計によることが根拠となっていると考えられる。
- (2) 設問『あなたがお住まいの住宅は耐震診断が必要とご思いますか?』に対して、56%が思うと答えた。その理由の、①「自宅の耐震性を確認したいから」、②「地震が心配だから」、③「自宅の耐震性に不安があるから」は、どれも地震に対しての不安から、自宅の耐震性を知りたいと考えていることに繋がる。
- (3) 設問『無償なら耐震診断を希望しますか?』に、31%が希望すると答えた。耐震診断希望者の64%が新耐震設計以降の住宅であった。1970年代建設の住宅に加えて、1980年代建設の住宅に調査希望が多い。新耐震設計基準が制定されて既に30年を経過していることを反映している様相である。
- (4) 設問『住宅の耐震化を進めるに当たり、行政がやるべきだと思うことは何ですか?』に対して、36%が耐震改修費用の補助や低利融資、税金の減免など負担軽減が第一と答え、地震時によく揺れる個所の地図の公表など危険な地域に関する情報の提供と併せて、最も多い回答であった。

- (5) 設問『地震に備えて家具類の固定をしていますか?』に対して、何もしていないがまだ60%ある。家具類を固定していない理由には、固定をしなくても大丈夫と思うからという回答も多いが、手間がかかる、費用がかかる、固定の方法がわからないという防災意識の少なさに関わる回答も多い。固定をしても被害が出ると思うから固定をしていないという回答もあった。

謝 辞

アンケート調査に際しては、広島市佐伯区屋代各地区の町内会長の佐々木悟氏、伊藤貞夫氏、町田忠義氏に、廿日市市佐方地区では、佐方アイラブ自治会安心安全事業局局長の馬杉征三氏にご尽力戴きました。またご協力頂いた広島市佐伯区屋代地区・廿日市市佐方地区の住民の皆様方にも、深く感謝いたします。

文 献

- 1) 広島県都市部都市事業局建築指導室：住宅の耐震化に関するアンケート調査，広島県耐震改修促進計画資料編，2007年3月，pp. 16-19.